

介護 足りぬチエツクの目

「今から入らせていただきます」。昨年11月、千葉県内にある80床の特別養護老人ホーム。午前0時半を回ったころ、NPO法人「Uビジョン研究所」(東京)の調査員2人が薄明かりのともる玄関から入っていった。夜間に抜き打ち約9時間かけて居室を一つ一つ回り、ベッドを



元職員が逮捕された「Sアミーユ川崎幸町」(川崎市幸区)

施設急増、行政の態勢限界



の身体拘束や、おむつの放置による臭いの有無などを細かくチェック。大声を出している入居者がいれば、職員の対応や言葉遣いにも目を配る。同研究所は2011年から、有料での外部評価を希望する介護施設のサービスを独自の基準で審査し認証している。現在、認証済み・審査待ちは全国6施設。特徴的なのが、認証後も事前通告なしで年1回行う抜き打ち調査だ。介護現場の経験がある調査員らが夜間、施設を訪れ、適切なケアが行われているかどうかを

を見て回る。「職員数が少なく、施設長もいない夜間は実態が見えやすい。深刻な虐待は夜に起きることが多い」と同研究所の本間郁子理事長。虐待の通報などを受けて行う調査や監査とは別に、自治体の職員が施設に赴く実地指導は通常数年に1回。抜き打ちも可能だが事前に日程を知らせることが多く、内容も運営状況の確認などが主だという。本間理事長は「自らSOSを出せないくらい症状が重かったり、様子をみるに來る家族がいなかったりする入居者は増えている。抜き打ちで外部の目を定期的に入れる仕組みを作らないと、ますます虐待の兆候は見えづらくなる」と訴える。川崎市幸区の有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」で14年11〜12月に

入居者3人が相次いで転落した事件では、急増する施設に行政側の態勢が追いついていない現状が浮き彫りになった。2件結びつかず市によると、1〜2件の報告で事故と認識していたこともあり、指導・監査の担当部署で2件の関連性を疑う声は上がらなかったという。15年6月には別の虐待事案で施設の監査に入ったが、この時点では施設側は3件の転落を報告していな

かった。「2件目の時点で異変に気付ける可能性もあったが……」。市職員は唇をかむ。厚生労働省によると、全国の特養は9444施設(15年10月)、有料老人ホームは9581施設(14年7月)。それぞれ前年同期より500〜1000施設近く増えた。川崎市でも年々増え、報告対象としている事故や入居者の死亡、感染症への対応や、新たな事業所のチェックなどに追われがちだったという。市は16年度から担当職員を9人から13人に増やす予定だが、福田紀彦市長は記者会見で「人がい

くらいても足りない。一義的には施設の運営者が安全を確保し職員の質を高めてもらうよう指導したい」と強調した。一部の指導業務の外部委託も検討する。厚生労働省介護保険指導室の担当者は「虐待が起きた事業所の系列施設は優先して調べ、実態把握のため指導も抜き打ちで行うなど、人員に限られる中で効果的な運用を検討したい」としている。